

はじめに 置賜地域の現状

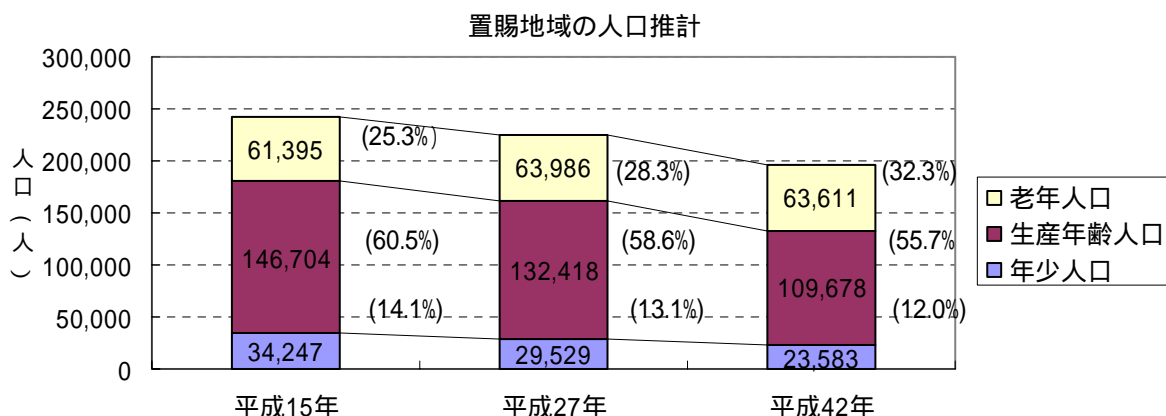
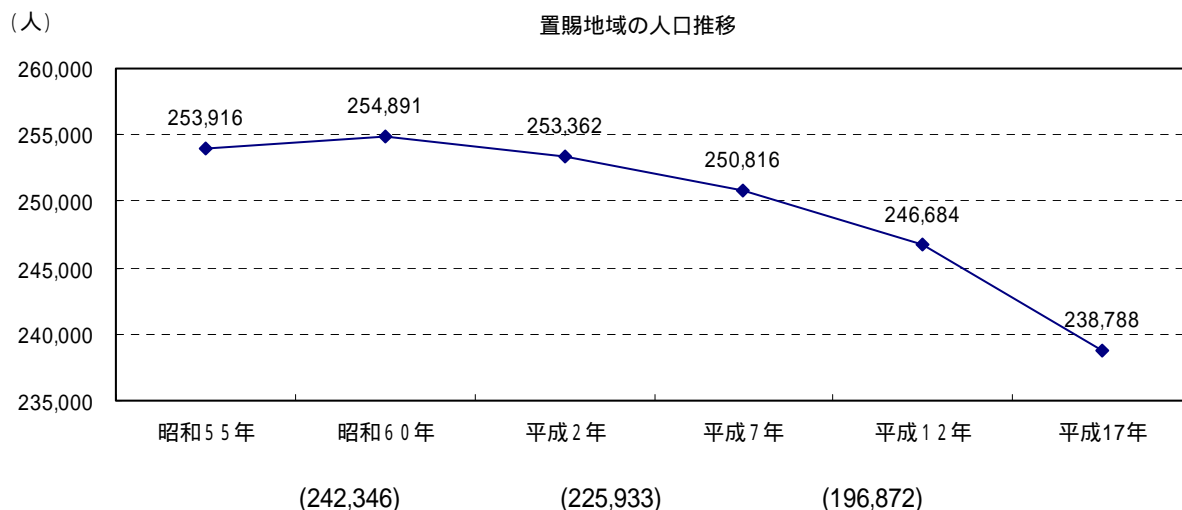
1 人口減少と人口構造の変化

平成 17 年の国勢調査では、置賜地域の人口は 238,781 人となった。

平成 17 年、全国的にも人口減少期に入ったといわれているが、置賜地域の人口は、昭和 60 年をピークに減少を続けており、昭和 60 年から平成 17 年までの 20 年間で約 16 千人減少した。そのうち、平成 12 年から平成 17 年の 5 年間で約 8 千人減少しており、人口減少はスピードを増している。

平成 12 年の国勢調査に基づく人口推計では、平成 15 年の 242 千人が、平成 27 年には 226 千人、平成 42 年には 197 千人になるといわれているが、実際はそれ以上に人口減少が進むと考えられている。

一方、現在の置賜地域の高齢化率は平成 16 年 10 月現在で 25.6%と県平均の 25.0%を上回っており、高齢化率が 50%以上のいわゆる限界集落も出現している。今後少子高齢化はさらに進行し、老年人口の割合は平成 12 年の 25.3%が平成 38 年には 32.3%になると推計されている。



2 家族構成の変化と生活基盤の変化

山形県の三世代同居率は平成 12 年で 28.1%と全国 1 位であるが、年々低下する傾向にあり、置賜地域の三世代同居率は 30.1%と県平均よりも高いが同じく低下傾向にある。

一方、単身世帯の増加により世帯数は増加しており、65 歳以上の親族がいる世帯に占める老

高齢者世帯（高齢夫婦世帯及び高齢単独世帯）の割合も増加傾向にある。

また、モータリゼーション()の進展により個人の活動範囲は広域化しているが、公共交通機関の廃止などにより交通弱者の存在が指摘されている。

モータリゼーション：自動車が生活必需品として普及する現象

3 地域コミュニティ意識の希薄化と新たな住民活動の動き

集落の中で働き暮らしていた時代、共同体意識は強固であった。

働き方も多様化し、働く場と生活の場が離れることが多い現在、価値観の多様化もあいまって従来からの地域コミュニティ意識は希薄化しており、集落自治機能の低下が危惧されている。

その一方で、地域の課題に対応しようという新たな動きも生まれている。地域の課題を目の当たりにした住民が、NPO(1)やボランティアなどの形をとり自発的な活動をはじめており、特定非営利活動促進法(NPO法)によるNPO法人(2)の制度化もあって、特定テーマをもった自発的な住民の活動は活発になっている。

さらに、まもなく団塊の世代が定年退職を迎えることにより、地域活動への参加者の増加も期待される。

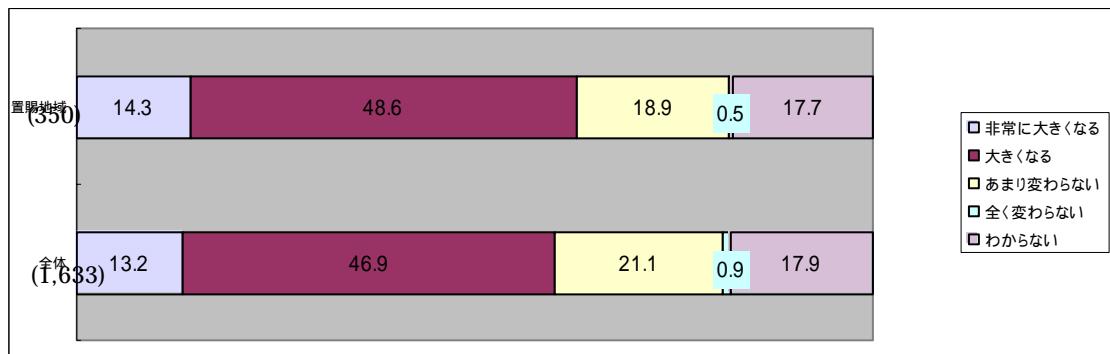
これらの状況を受けて、県民の意識調査でも今後の地域づくりの新たな担い手としてNPO等への期待は大きくなっている。

- 1 NPO : 民間非営利団体 (Non-profit organization) 公益的なサービスを提供したり、社会問題や地域課題を解決するために組織的に活動する民間団体。その活動や運営の基本として自発性、独立性、継続性を有する。
- 2 NPO法人：特定非営利活動法人。特定非営利活動促進法により法人格を付与されたNPO。

(平成 16 年度新世紀やまがた課題調査)

「NPOとの関わりについて」

あなたは、これから住み良い地域社会をつかっていくために、NPO活動の果たす役割はどのように
なるとお考えになりますか。(は1つ) (単位: %)



4 住民の生活様式の多様化と公的支援の限界

介護保険制度や障害者支援費制度の制度化など、それまで家族や地域の助け合いに頼ってきた部分に公的支援が実施されるようになり、行政が主体となる地域生活基盤の整備が進んできた。

しかし、地域のニーズは、益々多様化、個別化している。

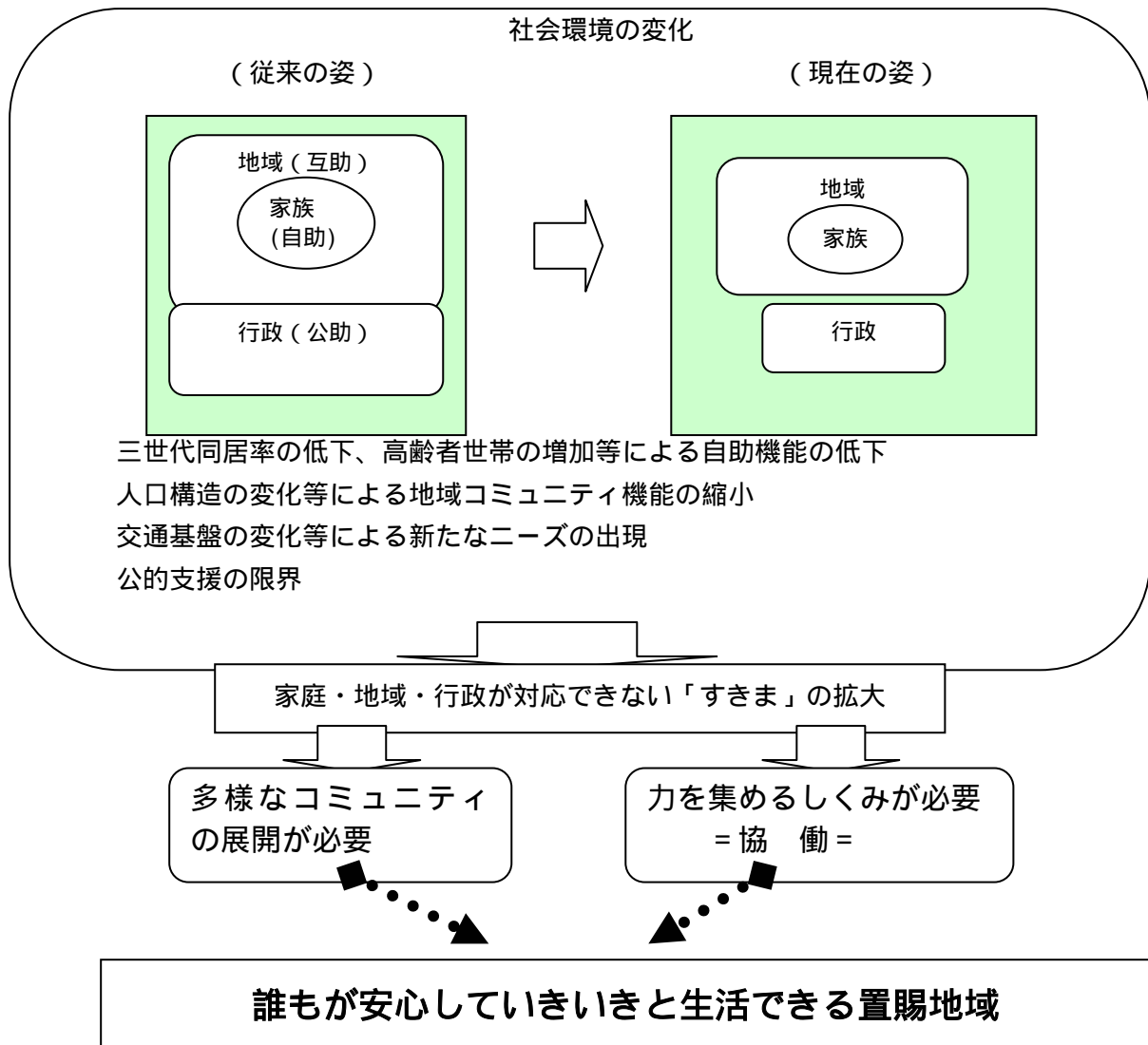
行政は、公平性、平等性を原則とすることから、制度として確立できるような均質的なサービス提供はできても、多種多様なニーズにきめ細やかに対応することにはなじまない。

加えて、昨今の厳しい財政状況から、行政自らが多様化する個別の地域課題に対応していくことは難しくなっており、これまで行政が担ってきた公共サービスの提供をより効率的な主体へ任せていく動きも進んでいる。

置賜協働のまちづくり研究会では、これらの状況の中、置賜地域が地域の活力を維持し、安心していきいきと生活できる地域であるためには、「多様なコミュニティの展開」と「協働のまちづくり」が鍵であるとの認識にたって検討を進めてきた。

この報告書では、置賜地域3市5町のコミュニティ活動実践者、関係機関及び行政機関の担当者が同じテーブルを進めてきたこれまでの議論を踏まえ、置賜地域の多様なコミュニティの展開と協働のまちづくりの必要性について、またそのための道筋について考察を進めていきたい。

《研究会の基本認識》



第 部 多様なコミュニティ活動の展開

1 多様なコミュニティとは

「コミュニティ」は、一般的に共同体又は地域社会と重ねて語られることが多く、地縁のイメージが強いが、本報告書では、「対等な関係性を持ち、お互いを尊重しながら支え合うつながりの総体」を「コミュニティ」ととらえている。

これまで、町内会、自治会等居住エリアを核として形成される地縁型コミュニティは、顔の見えるエリアの中の互助、共助のしくみとして、地域の生活基盤を支えてきた。特に、農村部においては、水田の水管理に代表される農業生産を支える機能も有してきた。

しかしながら、働き方やライフスタイルの変化、情報化の進展などにより、個人の生活エリアは広域化しており、価値観の変化もあって、従来のコミュニティ意識は希薄になっているといわれている。

一方、近年、福祉、教育、文化、まちづくりなど特定のテーマの下に共通の問題意識を持つ人々が集まって、自発的な活動を展開する動きが活発になっており、こうしたNPOやボランティアなどテーマ型コミュニティの活動が、地域の新たな担い手として期待されている。

地域づくりの団体では、この地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティの双方の性格を持つ場合もあり、さらに、これらの異なる形のコミュニティが融合し、地域の多様な主体とも連携し、補完し合うことにより、新たな形のコミュニティが生まれることも考えられる。

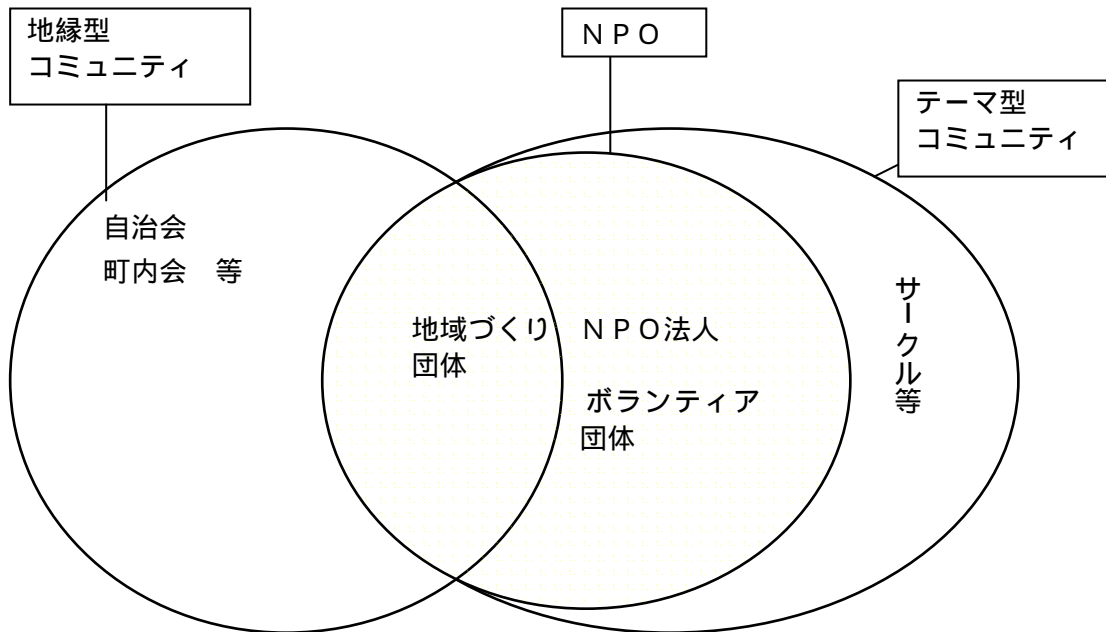
これらの様々な形を総称して、「多様なコミュニティ」と呼ぶ。

=コミュニティ=

人と人とが対等な関係性をもってお互いを尊重しながら支え合うつながりの総体

《コミュニティの形》

- ・地縁型コミュニティ 住んでいる地域を核にして形成されたコミュニティ
町内会、自治会等
- ・テーマ型コミュニティ テーマや使命感を核にして形成されたコミュニティ
NPO、ボランティア等



《形態別のコミュニティの特性》

	テーマ型コミュニティ	地縁型コミュニティ	行政
活動領域	特定のテーマに特化（「この指とまれ」方式。地域の課題から離れる場合も多い）	居住地域に関わる課題全般（居住者の共通課題を重視。居住地以外の課題は扱わない）	少数者の課題も含め、行政圏域内の社会問題全般が対象（自治体内の課題全てが問題となる）
構成員	有志が参加（入退会は自由。特定地域の住民でなくても参加は自由）	全住民参加が前提（域内住民のみ。入退会は自由で低組織率の場合もある）	全住民（外国籍住民も同様。他の自治体への配慮は副次的）
活動者	役員等の責任は重い、有志の集いなので比較的会員の関与は多い	役員等に集中しがち	有給の専従者（時にボランティアも協力）
参加姿勢	自発的（嫌になったらやめてしまう）	自発的（ただし、「つきあい」など消極的参加もありうる）	法・規則の下で行動（個々には自主性を持つ場合も多い）
意志決定	責任を負う人が強い影響力を持つ場合が多い（意見が合わないと独立・分裂もある）	可能な限り「全員一致」（独裁的運営より調整的運営が求められる）	過半数以上の賛成（民主制を重視。議会が決定）
役員の自律性	自律的（支援者の意向は配慮）	半自律的（構成員の意向を、かなり重く配慮）	本来は他律的（議会の意向は重視）
財源	会費、寄付金、事業収入、時に行政補助・委託	自治会費など住民の寄付＋行政補助・委託	税金、社会保険料など
行動原則	自由・多元・競合	公平・調和・継続	公平・平等・安定

出典：「NPOがわかるQ&A」岩波ブックレットNo.618 早瀬昇・松原明著より

2 置賜地域のコミュニティの状況と課題

置賜地域の状況として、地縁型コミュニティは、過疎化の進行している地域では構成世帯数の減少により、これまで担ってきた機能が担えない例もでてきている。

一方、テーマ型コミュニティの団体数は増加しており、NPO法人も50法人（平成18年5月25日現在）を数える。今後、さらにテーマ型コミュニティの活動が活発になることが期待されているが、既存の団体においては会員の確保が最大の課題になっている。

(1) 地縁型コミュニティの状況

代表的な地縁型コミュニティである自治会や町内会は、広報紙の配布や行政の情報の周知など、行政の補完機能も担ってきた。

置賜地域の自治会には、500世帯を超える大きな自治会もあれば、数世帯しかない自治会もある。

《自治会の状況》

市町名	組織数 (箇所)	組織の規模		
		世帯数(世帯)		
		最大	平均	最小
米沢市	473	200	62	10
長井市	141	525	63	12
南陽市	161	586	70	3
高畠町	121	287	60	6
川西町	158	93	29	7
小国町	80	145	44	7
白鷹町	107	117	43	9
飯豊町	74	124	31	2
置賜全体	1,315	259.6	57.4	7.0

置賜地域全体

組織数計	1,315 箇所
世帯数	
平均値	57.4 世帯
最大値	586 世帯
市町最大値平均	259.6 世帯
最小値	2 世帯
市町最小値平均	7.0 世帯

平成17年10月 県政策企画課調べ

置賜地域は比較的地縁型コミュニティの機能が維持されていると考えられるが、人口減少が進む地域では、コミュニティの構成員の減少と高齢化により、共同作業や消防機能の維持が困難になるなどの集落自治機能の低下が起きている。

また、就業形態や生活様式の多様化などから、住民全体の共通課題や関心の設定は難しくなっており、特に若い年齢層の関心の薄さが目立つ。さらに、人口の転出入が頻繁な地域では、古くから住み続けてきた住民と新しく入ってきた住民との意識の差も見られる。

これらにより、老人世帯などの高齢者の見守りや支援、環境保全、伝統文化の継承など従来地縁型のコミュニティが担ってきた機能の低下が見られている。

(2) テーマ型コミュニティの状況

団体数

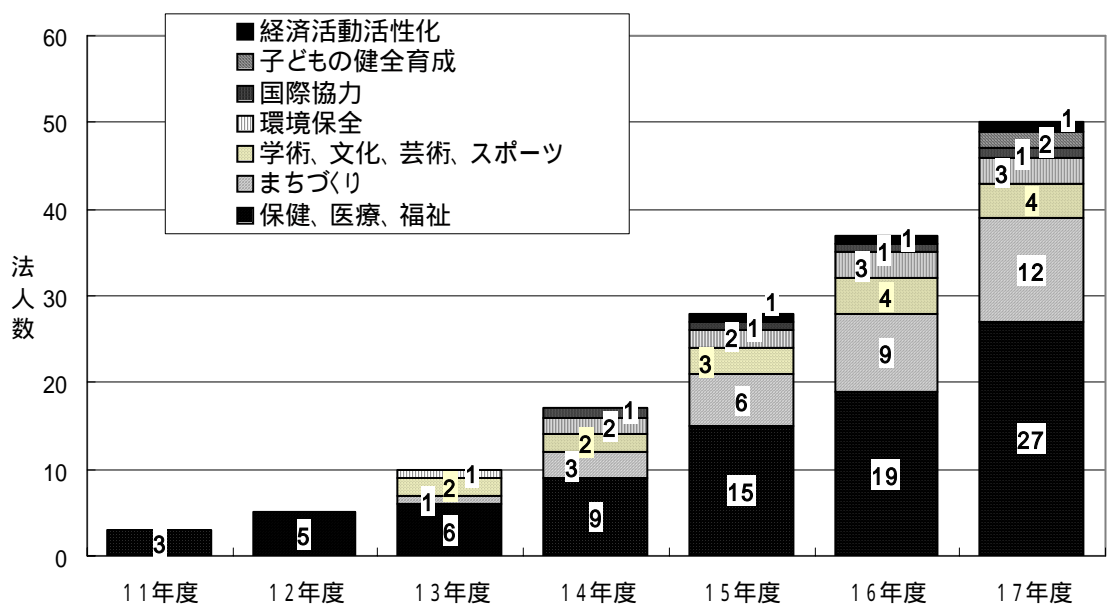
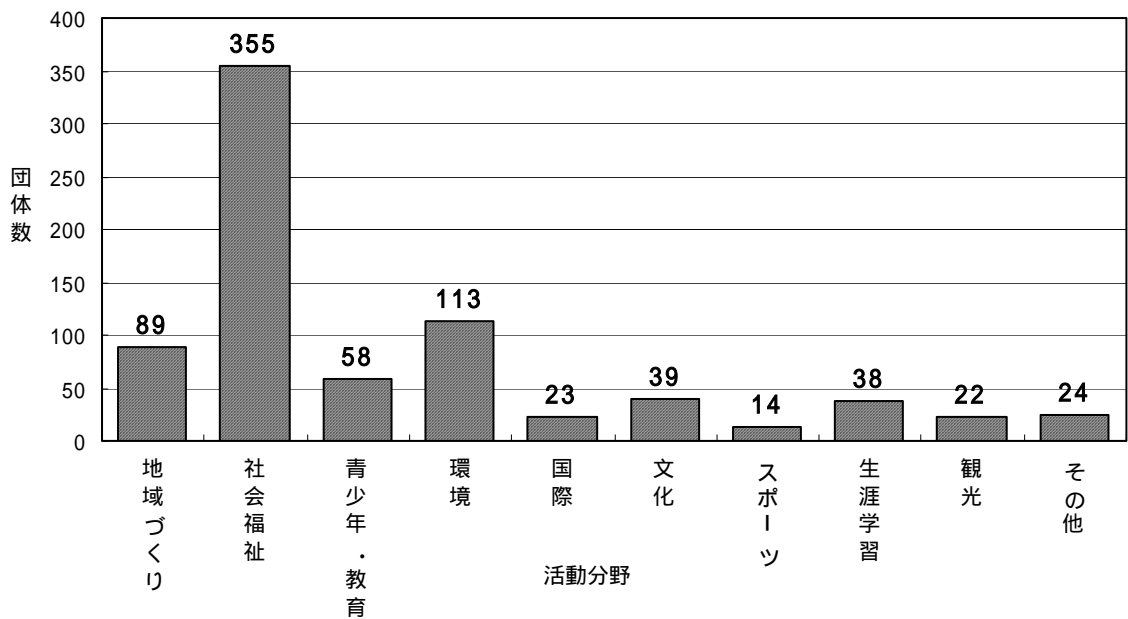
置賜管内のNPO、ボランティア団体等は413団体であり()、平成10年1月の調査が149団体であったことを考えると、飛躍的に増加している。

活動分野では、社会福祉が355団体で最も多く、環境113団体、地域づくり89団体と続く。(活動分野複数回答)

また、NPO法人は、53法人(平成18年8月31日現在)で、年々増加している。

置賜地域NPO・ボランティア団体調査(平成17年9月 置賜総合支庁調べ)による。以下の調査結果は同調査による。

《NPO、ボランティア団体等の活動分野別団体数》



課題

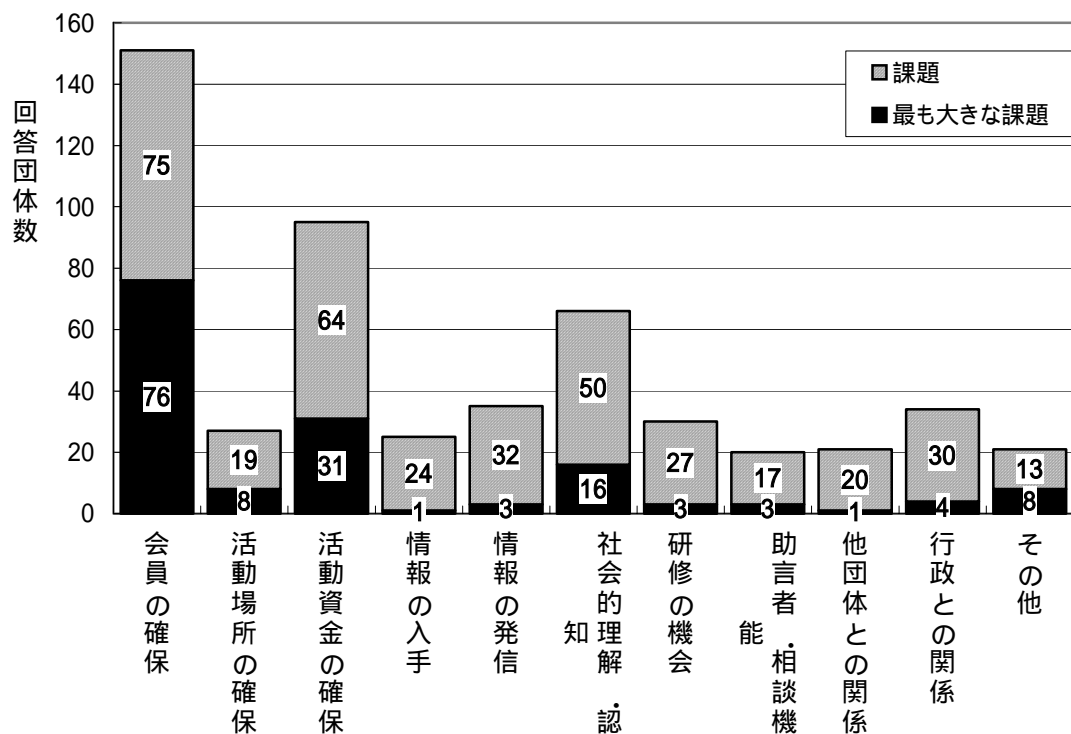
調査結果によると、NPO、ボランティア団体（テーマ型コミュニティ）の課題としては、「会員の確保」（62.7%）が最も多い。次いで、「活動資金の確保」（39.0%）、「社会的理解・認知」（27.4%）となっている。

NPO法人に限ってみると、最も多いのが「活動資金の確保」（76.7%）次いで「会員の確保」と「社会的理解・認知」（ともに53.3%）である。

テーマ型コミュニティは、特定のテーマのために自発的に集まる性格の団体であることから、活動の担い手である会員の確保が最大の課題になっていることがわかる。

また、法人格を取得し、事業体としても活動するNPO法人にとっては、「活動資金の確保」が最も大きな課題となっている。

《NPO、ボランティア団体の抱える課題》



3 コミュニティ形成の事例

前述したように、置賜地域においては、テーマ型コミュニティが生まれ、様々な活動を展開している。その中で、地域のニーズから住民によるサービスが生まれた事例がある。具体的な事例をもとに、テーマ型コミュニティの成り立ちを分析する。

(1) 地域全体で子ども達を守る取組み（白鷹町東根地区）

名称	安全な地域をつくり隊 （平成 17 年 4 月発足）
課題認識	全国的に小・中学生を巻き込んだ凶悪犯罪が多発している。車社会の発達で事件は広域化しており、東根地区においても地域の子どもの安全を守る取組みが必要。
経過	東根地区公民館館長が、子どもが巻き込まれる事件が続発していることから、安全な地域づくりのために小中学生の登下校の見守り活動を提案。 公民館で協議の結果、公民館を事業主体として取り組むことを決定し、隊員を募集して取組みを開始した。
関係図	<p>この関係図は、中心に「安全な地域をつくり隊 隊員約140名」が描かれています。この中心には、学校、地域住民、東根地区内の2地区で独自の取組み、東根地区公民館の4つの要素がそれぞれ矢印で結ばれています。また、この中心から「見守り支援」という大きな矢印が伸び、その先には「小・中学生」という縦長のボックスが描かれています。</p>
取組み内容	<p>【目的】 自主的に「パトロール活動」を行い、住民自らの地域を安全な居住地として維持することを目的とする。</p> <p>【隊員の要件】 東根地区に住み又は勤めている人で趣旨に賛同する人</p> <p>【活動内容】 小・中学生の登・下校時にあわせて通学路を「犬の散歩」や「歩け歩け運動」を行う。 早朝や夜に「歩け歩け運動」を行い気づいたことは、電話で公民館に連絡する。 散歩で人に会ったときは必ず挨拶する。 通学路沿いの家では、登・下校時に通学路の状況を見て、可能ならば歩道の掃除をする。</p>
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館が核となり、先導役となって、様々な層の住民の参画を得ている。 ・この取組みを契機に、東根地区内の2地区で自主的な見守りの活動を開始した。

(2) 地域のニーズから生まれた助け合いのしくみ（高島町）

名称	(特活)かたくりの会 (平成10年4月発足 平成13年9月NPO法人化)
課題認識	高齢化の進行により、身近な地域にも一人暮らしの老人、高齢者夫婦、日中独居老人など福祉サービスが必要な方が増え続けており、公的な福祉サービスでは充たしきれないニーズがある。住民自らが企画し、提供するサービスが必要。
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年、市民互助型在宅福祉サービスを提供する団体として、任意団体「かたくりの会」が発足。ボランティア精神のもと高齢者、障害者等の支援活動を展開。 平成13年9月にNPO法人を設立。
協働の主体と役割分担関係図	
協働の取り組み内容	<p>【目的】</p> <p>地域社会で安心して暮らしていくために、高齢者、障害者、困難を抱えた家族に対して、お互い助け合うというボランティア精神のもとに民間非営利の福祉事業を行い、その事業を通し地域福祉のコミュニティづくりに寄与することを目的とする。</p> <p>【内容】</p> <p>高齢者、障害者、困難を抱えた家族に対する在宅サービス、送迎サービス（有償）</p> <p>ホームヘルプサービス、デイサービス（介護保険事業）</p> <p>配食サービス(町からの受託事業)</p> <p>通院・外出介助・身の回りの世話・趣味の相手・話し相手等インフォーマルサービス</p>
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズからサービスが生まれた例であり、地域との連携によるきめ細やかなサービスを実施している。 他地域での新たなインフォーマルサービスの活動立ち上げを支援しており、活動の広がりがあがる。

(3) 子育てボランティアの取組み（小国町）

名称	子育て支援ボランティアグループ「トライあぐる」（平成17年1月設立）
課題認識	行政がこれまで行ってきた子育て支援策には様々な制限があったり、親子と一緒に参加する事業が少なく、住民による自由な子育て支援が必要。
経過	平成17年、行政で行う子育て支援とのすきまを埋める目的で、自由に親子の支援を行おうと子育てサポーターが中心になって設立。以後、昔の子育てのスタイルを大切にしながら各種事業を企画、実践している。
関係図	<pre> graph TD A([子育て支援ボランティアグループ「トライあぐる」]) B([地域の高齢者]) C([行政(町)]) D([学校]) E([保育園]) F([親子]) B <--> A C <--> A D --> F E --> F A -- 支援 --> F </pre>
取組み内容	<p>【目的】 自由に親子の支援を行なうことにより、行政で行う子育て支援とのすきまを埋めることを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>行政との連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政が行う子育て支援事業の中で、「本の読み聞かせ」、「昔の遊び体験」、「親子体操」部門を担当。 ・小学校と連携し、「だがしや楽校」(かんぼっくり、竹鉄砲づくり、お茶、生け花、ビー玉、メンコ遊び、料理体験等)を主催。 <p>自主事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「親子野菜づくり教室」(野菜づくり、芋ほり、カレーライスづくり、バーベキュー等)の開催。 ・高齢者の引きこもり解消策として「ホットナル広場」(おたのしみ会)の開催。 ・小国に伝わる昔話の紙芝居づくりと読み聞かせ。
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・親子関係に深まりが見られる。 ・自然と触れ合う機会の提供や昔話の読み聞かせ等により、豊かな感性を育むことができる。 ・行政や関係機関と課題の共有が図れるようになったため、意見交換が円滑にできるようになった。

4 理想とするコミュニティの姿

コミュニティによって成り立ちも抱える課題も異なるが、コミュニティはどのような姿が望ましいのだろうか。

まず、コミュニティに共通する理想の姿を考え、さらに、地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティそれぞれの理想の姿を考え、次にその発展形として新たなコミュニティの形を考えていく。

(1) 共通

コミュニティの理想の姿としては、コミュニティは人と人とのつながりによって形づくられるものであるから、構成員がお互い尊重しあい、支えあうことを基本とし、お互いにコミュニケーションがとれる関係にある姿や合意形成のしくみが機能している姿が考えられる。

そこには、リーダーとなる人材とリーダーを支える人材がいて、それぞれが役割を担い活発な活動を行っている。

(2) 地縁型コミュニティ

居住エリアをベースとする地縁型コミュニティの理想の姿は、何かあれば助け合える関係であり、暮らしのセーフティネットの役割を担う姿が考えられる。

さらに、地域の課題に最も近く、地域全体を網羅する存在として、自らの地域の将来を見通す地域経営の観点をもった住民自治の担い手に発展していくことも期待される。

(3) テーマ型コミュニティ

志や使命感をベースに居住エリアに関わらずに活動するテーマ型コミュニティの理想の姿としては、課題解決に向けたきめ細やかで機動性のある活動を展開し、その専門性を活かした政策提案能力も有する姿が考えられる。

その活動が自発的であることから、活動により自己達成感があることも重要である。

多様な人材の参画により、個性あふれる活動が展開される姿が望まれる。

(4) コミュニティの融合による新たなコミュニティの姿

- ネットワーク型コミュニティの形成 -

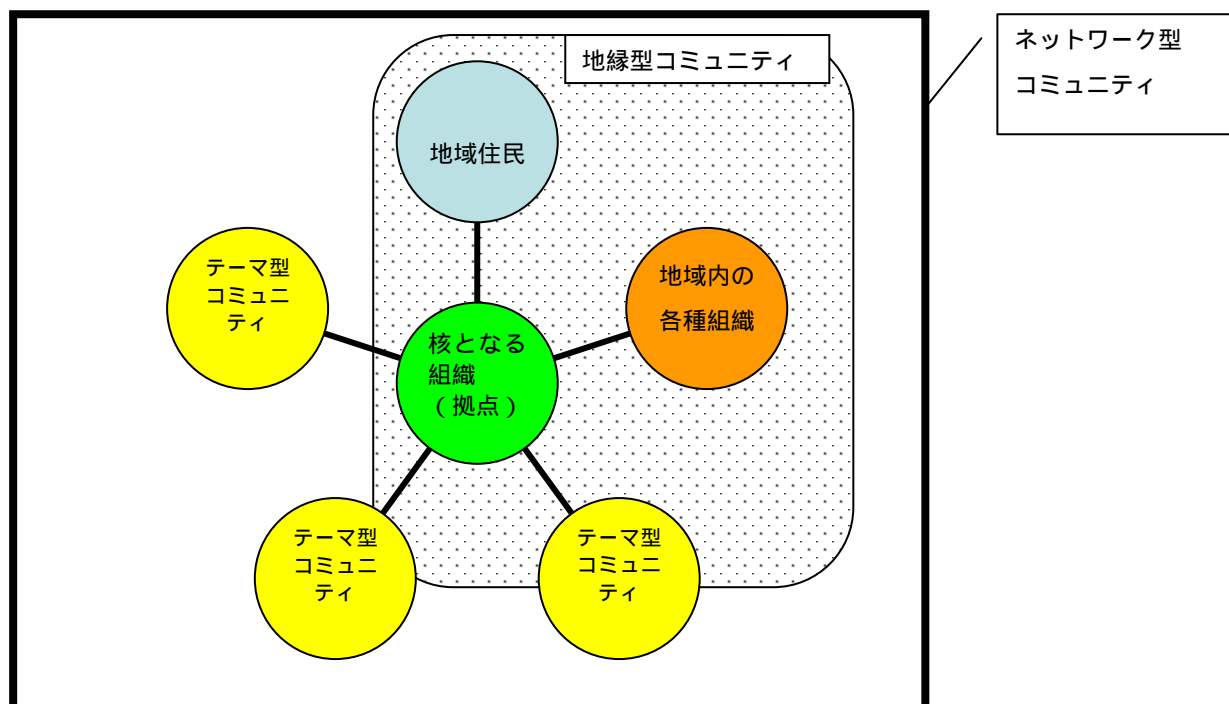
今、地縁型コミュニティは、価値観の多様化や構成員の減少等の課題を抱え、NPOやボランティアなどテーマ型コミュニティへの期待が高まりつつある。また、テーマ型コミュニティは、そのテーマの達成のためには「地域」との関係が重要であると感じてきている。

これらの双方の動きから、従来の地域的に区分された地縁型コミュニティを基礎としながらも、地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティが必要に応じて補完し、融合することにより形成される新しいコミュニティの形が想定される。

このコミュニティは、地域課題解決の主体として自立した存在であるとともに、多様な人材を受け入れる包容力と開放性をもった新しいコミュニティの姿であり、「ネットワーク型コミュニティ」ともいべき存在である。

この新しい形のコミュニティは、地域の課題を解決し、地域を牽引していく大きな力になるのではないだろうか。

《ネットワーク型コミュニティのイメージ》



自立性

一定の予算、政策の決定能力及び実行能力を有し、地域課題の解決機能を有する。

多様性

様々な世代、様々な人材が参画し、多様な社会組織を網羅する。

包容力

異質なものを排除しない。

開放性

関心のある個人や地域外のテーマ型コミュニティに対して開かれている。

5 多様なコミュニティの形成と活性化のために

ここまで、コミュニティの概念と置賜地域のコミュニティをめぐる現状と課題を整理し、また、理想とするコミュニティの姿を考えてきた。

これらを踏まえ、今後、多様なコミュニティが形成され、既存のコミュニティも含めたコミュニティの活動が活性化するためには、どうすればいいかを考えていく。

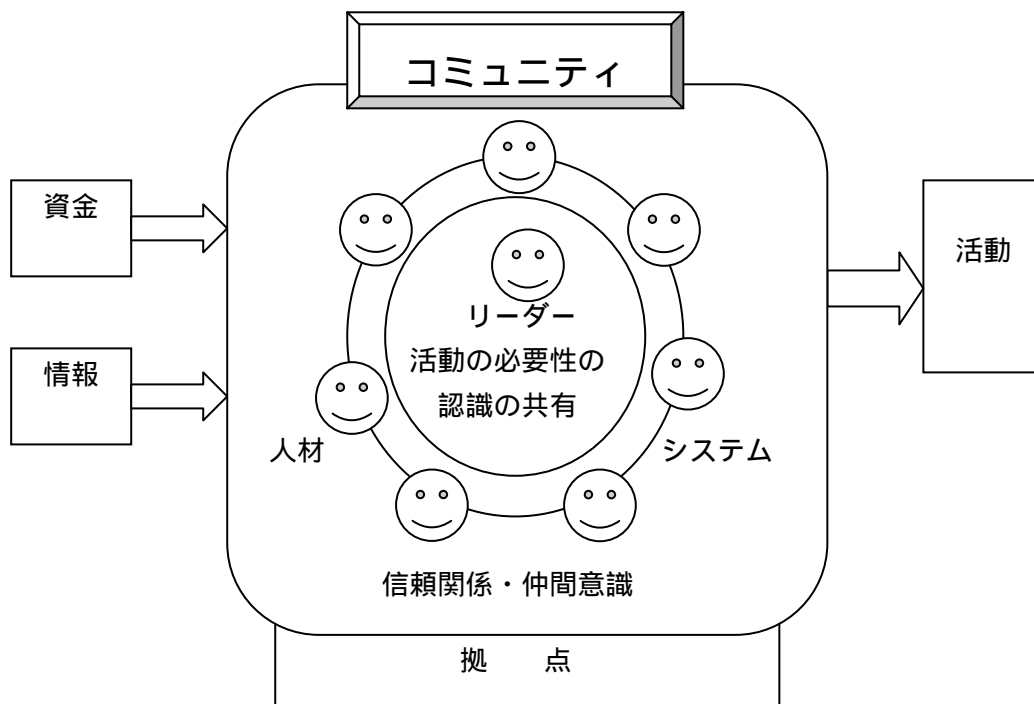
(1) コミュニティを形づくるもの

コミュニティを形づくるものとして次の要素が考えられる。

- ・人材（リーダーとスタッフ）
- ・信頼関係、仲間意識
- ・活動の必要性の認識の共有
- ・組織、システム
- ・資金
- ・活動拠点
- ・情報

新たな活動を立ち上げる際には、これらの要素をどう確保していくかがポイントとなる。また、これらの要素を強くすることが、コミュニティの力を増し、活動を活性化することにつながる。

《コミュニティの構成のイメージ》



(2) コミュニティが形成されるには

コミュニティの活動は、同じ「おもい」を持つ人が集まって、共通の課題を解決していこうとするところから生まれる。おもいを共有するメンバーが集まって活動をはじめ、徐々に共鳴する仲間を増やしてコミュニティが形づくられていく。

特にテーマ型コミュニティについては、問題認識や危機感を共有し、「なんとかしなければ」「何かをやるう」というおもいが、コミュニティ活動の出発点であり、核となる。

問題意識をもつきっかけは様々であるが、誰かが気づき、そこに共鳴して仲間が集まるという点は共通するものと考えられる。

また、問題を抱えなんとか解決できないかと思っけていても、どう動いていいかわからずに自分ひとりで問題を抱えている例もある。その人たちに行政や関係する機関の職員が気づき、同じ悩みを持つ人の集まりを設定し、問題の解決に向け話し合うきっかけをつくることで、新たなコミュニティ活動が生まれる場合もある。

行政としては、そのようなきっかけを作ったり、当事者だけでは解決できないことを支援したりする役割もあると考えられる。

(3) コミュニティのパワーアップ

コミュニティの活動を継続し、さらに活性化していくためには、前述したコミュニティを形づくる要素をパワーアップしていくことが必要となる。

「おもい」の共有とコミュニケーション

活動を継続していく過程においては、活動の核となる共通のおもいを構成員が持ち続けていくことが必要になる。

活動を続けていくうちに、状況の変化や構成員の意識のずれが生じることも考えられる。その中では、構成員相互のコミュニケーションが重要であり、出発点となる問題認識や危機意識を確認し、モチベーション()を維持していくとともに、変化する環境に対応するため構成員の合意を形成していくことが必要である。

モチベーション:活動に対する熱意、やる気

人材養成と確保

コミュニティは、「人」によって形づくられることから、人材の養成と確保は最も重要な課題となる。

活動の中心となるリーダーの存在は重要であり、明確なビジョン()とメッセージの発信力を持ったリーダーを組織の中で育てることも必要である。

また、構成員がそれぞれの役割を担い、力を発揮することで、コミュニティ全体の力が大きくなる。そのためには、継続的な人材の発掘、養成とそれぞれの立場で活動に参加し、力を発揮できる場面づくりが重要である。各個人が継続的に活動していくことができるためにも、仕事が一人に集中しないしくみをつくることも必要になる。

あわせて、将来の活動の主役となる青少年を育成する視点も重要であり、活動の中で関わりを持つよう努めることが望ましい。

ビジョン:将来の見通し

組織力の向上

構成員それぞれに活動の機会と出番があり、役割があることが、組織として重要である。それぞれの得意分野を活かした活動は、活動自体への満足感と次の活動への意欲になる。その繰り返しが人材の養成と確保にもつながっていく。

また、活動に計画性、見通しを持ち、おもいを現実にする力である企画力の向上に努める必要がある。

組織運営に際しては、財源の確保が非常に重要である。無償でボランティア活動を行う団体もあれば、事業体として活動する団体もあることから、その財源は様々だが、継続的な事業展開のためには、コミュニティビジネス()等事業化による財源の確保なども視野にいれ、経営力を高める努力が必要である。

コミュニティビジネス：市民が主体となって地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、活動の利益を地域に還元する事業

情報の収集と発信力の向上

調査結果では、情報の入手の手段としては、社会福祉協議会や行政の広報紙が多い。口コミの情報も含め、様々な情報を集める工夫が重要である。

また、情報発信の方法としては、「イベントや交流会の開催」と「行政の情報誌の活用」という回答が多いが、「個人的な会話」という回答も多く、個別の声がけや口コミなどの方法も地道な活動を展開するには効果的である。

ホームページやマスメディアなど情報媒体の特性に応じて活用していくことも、効果的な情報発信のためには重要である。

新たな「人」の巻き込み

調査結果では、一番の課題は「会員の確保」であった。

コミュニティが活動を続け、さらに発展させるためには、「おもい」を共有できる新たな人材を巻き込んでいくことが重要になる。

新たな人を活動に巻き込んでいくには、何らかのきっかけが必要である。イベントなど魅力的な企画で、参加のきっかけをつくるのが効果的である。

特に若い世代の参加が少ないと言われているが、スポーツなど得意分野の活動や子どもに関する活動については、きっかけがあれば積極的に参加する場合も多い。

自らの役割を担う意味が明確になると人は動く。そのためにも、声がけや情報媒体の活用により、場面をタイムリーに伝えていくことが重要である。

他団体との交流とネットワーク

調査結果では、7割近い団体が他団体とのネットワークが必要と回答している。

既存の枠組みを超えた異分野との交流は、自らの活動に広がりをもたせ、分野間の連携により新たな展開が期待できる。様々な交流を行い、ネットワークを形成していくことが重要である。

(4) 多様なネットワークの形成

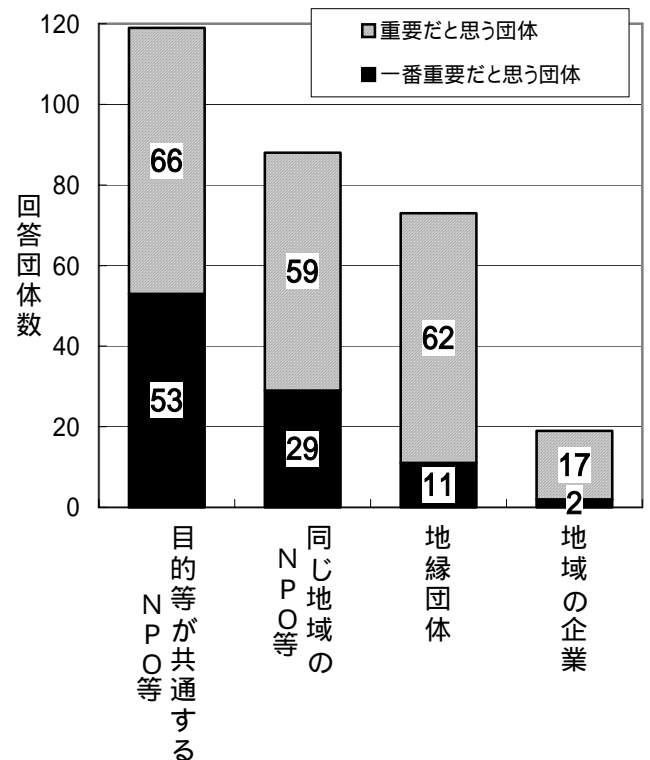
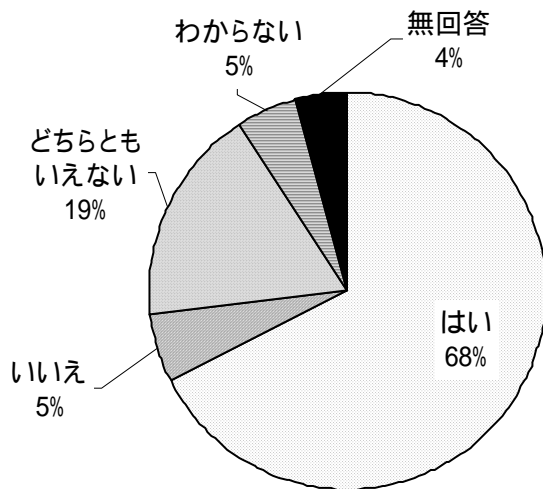
調査結果では、「団体間のネットワークが必要か」という問いに対して、7割近い団体が「はい」と回答している。

その中でも、「目的等が共通するNPO等」とのネットワークが重要と考えている団体が最も多く、「同じ地域のNPO等」、「地縁団体」、「地域の企業等」と続く。

自らの活動を発展させるためにも、ネットワークの必要性を感じている姿が見える。

《他団体とのネットワークの意向》

問 他団体とのネットワークが必要か。



共通の目的をもつ団体のネットワーク

調査結果では、「目的等が共通するNPO等」とのネットワークが必要と回答した団体が最も多い。このネットワークは、情報交換や共通の問題の解決の場として期待されているものと考えられる。

同じ活動分野であることから、ネットワークをつくることによって、1団体では行いにくい研修や他の機関との交渉を共同で行うなど展開が考えられる。

地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの融合

前述したように、地縁型コミュニティがテーマ型コミュニティへの期待を高めつつあり、一方、テーマ型コミュニティが「地域」との関係を重視してきている。テーマ型コミュニティの中でも、同じ地域のNPO等とのネットワークを重視する団体も多い。

このネットワークが形成されることにより、それぞれ別々に活動してきた団体が同じ住み良い地域づくりのために手を携えて活動を展開できると考えられる。

さらにその動きが進めば、地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティが融合し、学校など地域内の各種機関と連携することにより、「ネットワーク型コミュニティ」ともいえるべき新しいコミュニティが形成され、地域経営の主体となることも期待される。

ゆるやかで広域的なネットワーク

同じ目的を持つ団体のネットワークや同じ地域の団体のネットワークにあわせて、もう一つ、ゆるやかで広域的なネットワークの形が考えられる。

市や町の枠を越え、分野の枠を越えた置賜地域全体のネットワークである。

そのネットワークが形成されることにより、情報が行きかい、多様な交流が生まれることが考えられ、さらにそこから新たな活動が生まれ、それぞれの活動が発展していくことが期待される。

(5) コミュニティ活動の活性化に向けた環境づくり

コミュニティ活動の活性化のためには、どのような環境や機能が必要だろうか。また、そのために行政や地域の機関は何ができるだろうか。

情報のプラットフォームと中間支援機能

地域では様々な活動が行われているが、社会福祉系のボランティアや社会教育系のボランティアの連携が少ないなど情報が十分に行きかかっていない状況がある。

活動の核になる人々や地域経営を担う人々が、地域の中で多面的な接点を持つことができるように、地域の情報をとりまとめる拠点的な機能が求められる。

また、活動を始める際や活動を続ける中で不明な点や困った点がでてきたときに相談できる機能など活動をサポートする機能も求められており、NPO等民間の団体がコミュニティ活動を支援する中間支援機能の充実も求められる。

参加できる環境と社会的理解

個人がコミュニティ活動に参加するには、託児等の家庭環境や事業主の理解など、参加可能な環境が必要である。また、地域社会の理解や期待感が、コミュニティ活動を生み、活性化していくという側面もある。

行政や関係団体が協力して、コミュニティ活動への理解を促進していく必要がある。

行政の役割と関わり方

コミュニティ活動を活性化するための行政の役割は、コミュニティを育てるという視点を持って、バランスと距離感を持ちながら、活動の下支えをしていくことである。行政が前に出すぎるとコミュニティの自由な活動を妨げたり、逆に力をつける機会を奪ったりすることも考えられる。

コミュニティに対する情報の提供やコーディネート、外部に対してコミュニティの活動を紹介するなど、活動をバックアップしていくことが必要である。

《コミュニティの活性化のために》

